

**BRIDGESTONE**

あなたと、つぎの景色へ

2014

第96期報告書

2014年1月1日から2014年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード: 5108

# 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第96期(2014年1月1日から同年12月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、年度後半にかけて急激な円安及び原油価格の下落が進行する中、国内においては、景気は、経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、不透明感のある中で推移しました。海外においては、景気は、不透明ではあるものの、全体としては弱い回復が続きました。このような状況のもとで、当社グループはグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。

## 目次

### 01 株主のみなさまへ

(第96回定時株主総会招集ご通知添付書類)

### 03 事業報告

### 21 連結計算書類

### 25 計算書類

### 28 監査報告

### 30 参考情報

30 次期の見通し

30 配当の状況

31 トピックス

裏表紙 株主メモ

## 決算ハイライト

連結売上高 **36,739**億円(前期比 3%増)

連結営業利益 **4,780**億円(前期比 9%増)

連結経常利益 **4,632**億円(前期比 7%増)

連結当期純利益 **3,005**億円(前期比49%増)

この結果、当社グループの当期の売上高は36,739億円(前期比3%増)、営業利益は4,780億円(前期比9%増)、経常利益は4,632億円(前期比7%増)、当期純利益は3,005億円(前期比49%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき60円とし、中間配当金40円とあわせ、年間100円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識もこれまで以上に大きく変化していくと認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。この目標を達成するため、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的)」及び「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革を継続してまいります。

さらに、以下の3点を重点課題として事業運営に取り組んでまいります。

1. グループ・グローバルで整合性の取れたブランド戦略構築、技術・ビジネスモデル両面におけるイノベーションの促進を主眼とする「グローバル企業文化の育成」
2. ナショナルスタッフや若手の育成、女性も含めた多様な人材の活用・登用、英語公用化等の多様化促進を主眼とする「グローバル経営人材の育成」
3. 「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」を中心に進める「グローバル経営体制の整備」

当社グループは、これらの重点課題を強く意識し、継続的な改善と経営改革を進めてまいります。今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月

代表取締役CEO 兼 取締役会長 **津谷 正明**

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.bridgestone.co.jp/>)に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

**【連結計算書類】連結注記表**

**【計算書類】個別注記表**

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

# 事業報告 (2014年1月1日から2014年12月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

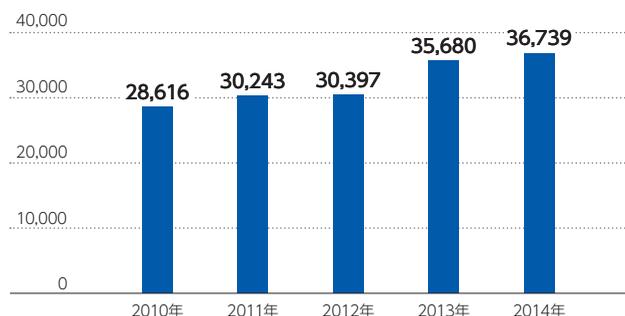
当期の当社グループを取り巻く環境は、年度後半にかけて急激な円安及び原油価格の下落が進行する中、国内においては、景気は、経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、不透明感のある中で推移しました。海外においては、景気は、不透明ではあるものの、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより回復が続き、欧州においては持ち直しの動きがあるものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノ

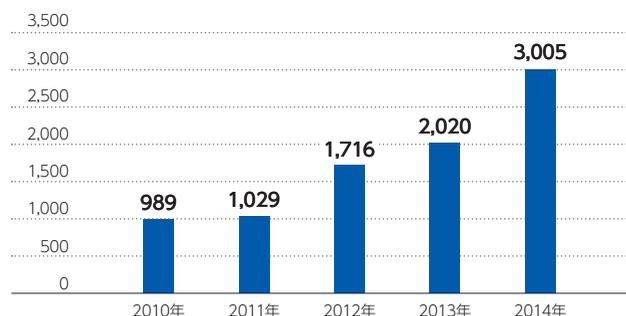
ベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は36,739億円(前期比3%増)となり、営業利益は4,780億円(前期比9%増)、経常利益は4,632億円(前期比7%増)、当期純利益は3,005億円(前期比49%増)となりました。

連結売上高(億円)



連結当期純利益(億円)



## ①事業別の状況

**タイヤ部門**では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

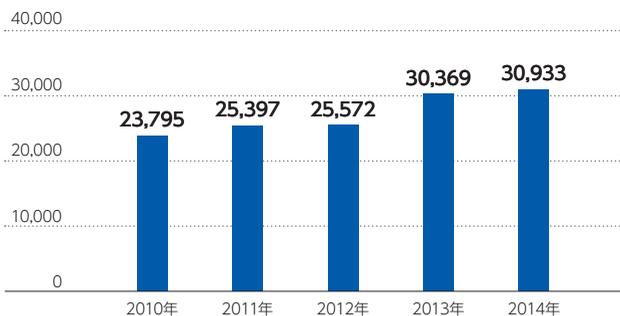
日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販

売本数は前年を上回り順調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要回復遅れの影響により前年を下回りました。

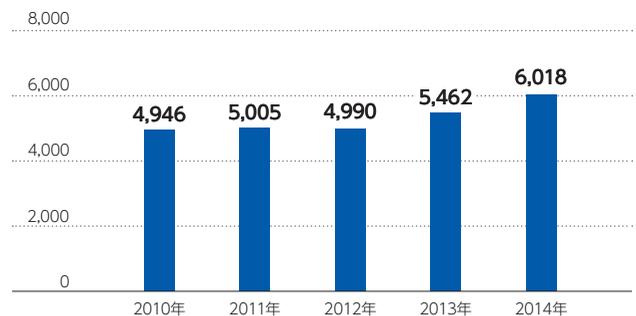
この結果、売上高は30,933億円(前期比2%増)となり、営業利益は4,358億円(前期比9%増)となりました。

また、**多角化部門**では、売上高は6,018億円(前期比10%増)となり、営業利益はBSAM多角化及び国内事業における利益増加の影響により421億円(前期比9%増)となりました。

タイヤ部門売上高(億円)



多角化部門売上高(億円)



## ②研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、技術及びビジネスモデルのイノベーション、また企業活動と社会・お客様を創造的に繋ぐデザイン力の強化を通して、グローバルで強力な競争力を持つビジネスを展開することを目指し中期経営計画に沿って研究開発活動に取り組んでおります。

**タイヤ部門**では、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでおります。

当社はその取り組みとして、新技術「<sup>オロジック</sup>ologic」などを搭載した付加価値のあるタイヤを開発してまいりました。「ologic」は、世界有数のタイヤ技術発表展示会にて発表される「Tire Technology of the Year」や「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞 技術開発・製品化部門」等を受賞し国内外で高い評価を頂いております。さらに、当社独自の材料技術である「<sup>ナノプロ・テック</sup>NanoPro-Tech」を異業種企業との共同研究を活用して進化させることにより、今後も環境に配慮した低

燃費タイヤをお客様に提供してまいります。

将来のモビリティ社会をにらんだ新技術としては、安全性を追求するセンシング技術「CAIS<sup>カイス</sup>」コンセプトに基づき、運転席でリアルタイムにタイヤの摩耗状態を把握できる技術を開発しました。今後実用化する事で、適切なタイミングでのタイヤ交換やローテーションが可能となり、安全運転支援や経費削減に貢献できるものと考えております。

また、将来の「100%サステナブルマテリアル化」に向けて、従来のパラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わる原材料としてグアユールに関する研究開発を進めており、2020年代の実用化に向けて米国アリゾナ州にグアユールの加工研究所を竣工しました。



「Tire Technology of the Year」授賞式の様子



グアユール

**多角化部門**では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図ると共に、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

タイヤ事業で培ったゴム材料開発技術を応用し、省エネルギー性能を付加した難燃性のコンベヤベルトを

開発するなど、タイヤ開発部門と連携した技術開発にも力を入れております。

さらに、鉱山現場においてコンベヤベルトの厚さを自動的に測定できる「摩耗モニタリングシステム」を開発するなど、ビジネスモデルイノベーションを確実なものとしていくための施策も推進しております。

## (2)設備投資についての状況

当社グループは、商品供給体制の強化、品質・生産性向上、省エネルギー化、研究開発設備の拡充を戦略的に行っており、当期においては2,963億円の設備投資を実施しました。

タイヤ部門では、米国及びタイにて建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの新工場、ベトナム及びロシアにて

乗用車用ラジアルタイヤの新工場建設を進め、中国やハンガリーなどで既存工場の生産能力増強を進めました。その結果、2,683億円の設備投資を実施しました。

多角化部門では、中国にて既存工場の生産能力増強を進めるなど、280億円の設備投資を実施しました。

## (3)資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ993億円や、社債の発行700億円等による調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は5,929億円で、前期末に比べ、287億円増加しております。

(注)有利子負債には短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおりません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

2014年10月に発表しました「2014中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題をあげております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進してまいります。また、技術・ビジネ

スモデルの両面においてイノベーションを促進してまいります。事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバル・リージョナルでの人事ローテーション及び教育訓練プログラムといった施策を展開してまいります。さらに、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議)において、多様な人材による闊達な議論を行っておりますが、グローバル会議における英語公用化等を通してローカル人材のグローバル経営参画を更に促進してまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」という3つの取り組みを中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、グローバルな事業展開を行う中で、意思決定の質とスピードの向上を図るべく、取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役会諮問委員会など経営をサポートする委員会制度の拡充を図ってまいります。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、2014年7月に中国・アジア・大洋州を統括する組織を設立しました。今後は、欧州SBUの中近東アフリカ地域、トルコ、ロシアなどへの拡大によるSBU体制再編の検討も含め、グローバル経営体制の最適化を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、事業間の連携を更に強化することにより、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年定期的な見直しに加え必要な都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。

ます。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社は、2014年2月に、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係るカルテル行為に関して司法取引契約を締結しました。今回の件を真摯に受け止め、当社グループは今後の信頼回復に向けて「更に上」のコンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。その1つの施策として、2014年3月に社外取締役で構成されるコンプライアンス委員会を新設しました。同委員会の監督・指導の下、カルテル防止及び贈収賄防止に焦点を当てた新たな強化策を進めております。

## (5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	百万円	3,024,355	3,039,738	3,568,091	3,673,964
当期純利益	百万円	102,970	171,605	202,053	300,589
1株当たり当期純利益	円	131.56	219.26	258.10	383.84
総資産	百万円	2,677,344	3,039,798	3,577,045	3,960,908

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. 2012年度の当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、原材料価格の低下影響などであり、また、2012年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、生産設備等への投資及び為替円安などによるものであります。2013年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因は、タイヤ販売数量の増加や為替円安の影響などによるものであります。また、2013年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。2014年度の当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前記「1 企業集団の現況に関する事項(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。また、2014年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。
3. 2013年度より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2012年度の総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	710百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン(株)	300百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品(株)	310百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品東日本(株)	200百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストン化工品西日本(株)	200百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	3,000百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	1,870百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	50百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び 経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	127,000千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び 用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	1千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	127,552千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	455,997千ニュー メキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	10,421千ボリバル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	458,787千リアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	201,241千アルゼンチン ペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	724,668千ユーロ	100.0	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	14,000千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	558,058千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	18,335千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	74,090 キューロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.	6,000 キューロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	56,726 キューロ	(99.8) 99.8	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
普利司通(中国)投資有限公司	204,558 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1,156,247 千シンガポール ドル	100.0	中国・アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	400,000 千バーツ	(69.2) 69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	24,960 千米ドル	(54.3) 54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	17,000 千アラブ首長国 連邦ディルハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	206 千南アフリカ ランド	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	600,592 千ロシア ルーブル	80.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	447,000 千バーツ	100.0	天然ゴムの加工
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	50,700 千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注) 1. 化工品販売会社2社の合併

2015年1月1日をもって、ブリヂストン化工品東日本(株)はブリヂストン化工品西日本(株)と合併し、ブリヂストン化工品ジャパン(株)に社名変更しております。

2. 「議決権に対する所有割合」の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門

と、化工品、BSAM多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。各部門における主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
	(BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか
	(スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
	(自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか
	(その他) ファイナンス ほか

- 1 企業集団の現況に関する事項 (7) 主要な事業内容  
 (8) 主要な営業所及び工場  
 (9) 従業員の状況  
 (10) 主要な借入先及び借入額(当社)

## (8) 主要な営業所及び工場

### ● 当 社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
栃木工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市
防府工場	山口県防府市		

### ● 子会社

#### (国内)

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都港区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

#### (米州)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国
技術センター	米国
DES MOINES PLANT	米国
LA VERGNE PLANT	米国
WILSON PLANT	米国
WARREN PLANT	米国
AIKEN PLANT	米国
JOLIETTE PLANT	カナダ
MONTERREY PLANT	メキシコ
CUERNAVACA PLANT	メキシコ
SAO PAULO PLANT	ブラジル
BAHIA PLANT	ブラジル

### (欧州)

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド
BRIDGESTONE UK LTD.	英国
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス
BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.	イタリア
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン
技術センター	イタリア
POZNAN PLANT	ポーランド
STARGARD PLANT	ポーランド
TATABANYA PLANT	ハンガリー
BETHUNE PLANT	フランス
BILBAO PLANT	スペイン
BURGOS PLANT	スペイン

### (海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

## (9) 従業員の状況

事業区分	従業員数(人)	前期末比増減(人)
タイヤ	126,701	△368
多角化	17,931	△29
合計	144,632	△397

## (10) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社みずほ銀行	27,425
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,935
日本生命保険相互会社	10,000
三井住友信託銀行株式会社	5,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
その他	4,219
合計	92,580

## 2 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

(3) 当期末株主数 58,885 名

### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
公益財団法人石橋財団	76,693	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,630	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,363	4.77
石橋 寛	24,300	3.10
日本生命保険相互会社	18,041	2.30
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
株式会社永坂産業	16,325	2.08
野村證券株式会社	12,785	1.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	11,056	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,192	1.17

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 当社は自己株式29,961千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

### 3 当社の新株予約権等に関する事項

#### (1)当期末日における新株予約権の状況

##### ①取締役(社外役員を除く)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第6回新株予約権 (2008年3月27日)	普通株式 3,000株	無償	1,936円	2010年4月1日から 2015年3月31日まで	30個 1名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 16,000株	(注)1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	160個 4名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 21,500株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	215個 4名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 24,000株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	240個 4名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 49,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	490個 4名
第11回新株予約権 (2013年3月26日)	普通株式 54,000株	(注)3,313円	1円	2013年5月1日から 2033年4月30日まで	540個 4名
第12回新株予約権 (2014年3月25日)	普通株式 33,600株	(注)3,153円	1円	2014年5月1日から 2034年4月30日まで	336個 4名

##### ②社外取締役(社外役員に限る)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 1,000株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	10個 1名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 3,000株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	30個 3名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 3,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	30個 3名

##### ③取締役以外の会社役員(監査役)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 6,000株	(注)1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	60個 1名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 6,000株	(注)1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	60個 1名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 8,500株	(注)1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	85個 2名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 3,000株	(注)1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	30個 1名
第11回新株予約権 (2013年3月26日)	普通株式 3,000株	(注)3,313円	1円	2013年5月1日から 2033年4月30日まで	30個 1名

## (2) 当期中に交付した新株予約権の状況

### ① 当社従業員に交付した新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第12回新株予約権 (2014年3月25日)	普通株式 98,300株	(注)3,153円	1円	2014年5月1日から 2034年4月30日まで	983個 46名

### ② 当社子会社役員及び従業員に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 当社及び新株予約権者は、新株予約権の割当時の払込金額の払込みに係る債権債務と、当該払込金額と同額の新株予約権者の職務執行の対価たる報酬等に係る債権債務とを、割当日において相殺しております。

## 4 当社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等
津谷 正明	代表取締役 兼 取締役会長	CEO 兼 BIOC会長
西海 和久	代表取締役	COO 兼 日本タイヤ事業管掌 兼 BIOC副会長
森本 芳之	取締役	専務執行役員 CTO・技術管掌 兼 生産技術管掌
財津 成美	取締役	専務執行役員 海外タイヤ事業管掌 普利司通(中国)投資有限公司 取締役 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役 兼 CEO BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S. 取締役
橘・フクシマ・咲江	取締役	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 味の素株式会社 社外取締役 J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役 三菱商事株式会社 社外取締役
室伏 きみ子	取締役	大学教授(お茶の水女子大学名誉教授 兼 ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授)
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役	大学教授(立教大学経営学部国際経営学科教授) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ニッセンホールディングス 社外監査役
翁 百合	取締役	株式会社日本総合研究所 副理事長 日本郵船株式会社 社外取締役 株式会社セブン銀行 社外取締役
増永 幹夫	監査役	常勤
辻 将仁	監査役	常勤
増田 健一	監査役	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー) ライフネット生命保険株式会社 社外監査役
渡邊 知子	監査役	弁理士(渡邊知子国際特許事務所 代表)

- (注) 1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2014年12月31日現在であります。  
 2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、室伏きみ子、デイヴィス・スコット及び翁百合は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役のうち増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、室伏きみ子、デイヴィス・スコット及び翁百合並びに監査役増田健一及び渡邊知子を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。  
 5. 監査役辻将仁は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3当社の新株予約権等に関する事項 (2)当期中に交付した新株予約権の状況

4当社の役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

6. (ご参考)当社の執行役員(2014年12月31日現在)

氏名	役位	担当・役職
津谷 正明*	CEO	兼 BIOC会長
西海 和久*	COO	兼 日本タイヤ事業管掌 兼 BIOC副会長
森本 芳之*	専務執行役員	CTO・技術管掌 兼 生産技術管掌
財津 成美*	専務執行役員	海外タイヤ事業管掌 兼 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役 兼 CEO
石橋 秀一	専務執行役員	グローバル直需タイヤ販売管掌 兼 CMO・グループ・グローバルマーケティング戦略管掌 兼 多角化事業管掌付 兼 化工品事業管掌付 化工品ビジネスモデル開発担当
江藤 彰洋	専務執行役員	多角化事業管掌 兼 CFO・財務担当 兼 経営企画担当
西山 麻比古	専務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣(同社取締役会長)
ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)	専務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	専務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役会長
武濤 雄一郎	常務執行役員	BIOC事務総長 兼 グローバルイノベーション管掌 兼 イノベーション担当 兼 CIO・IT担当 兼 経営企画担当 主任部員
余地 晋一	常務執行役員	管理管掌 兼 コーポレートマネジメント担当 兼 経営監査担当 兼 CRO・CHRO・人事・総務担当
山口 裕	常務執行役員	CSR推進・品質経営管掌 兼 CSR推進・品質経営企画担当
比留間 雅人	常務執行役員	製品開発管掌
望月 基	常務執行役員	化工品事業管掌 兼 化工品販売担当
清水 実	常務執行役員	リプレスタイヤ販売管掌 兼 プリヂェストンタイヤジャパン株式会社 派遣(同社代表取締役社長)
関口 匡一	常務執行役員	GLC管掌 兼 調達担当 兼 内製事業担当 兼 生産技術管掌 主任部員
フランコ・アムンシアート (Franco Annunziato)	常務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
ゴードン・ナップ (Gordon Knapp)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 COO
クリスティーン・カーボウィアック (Christine Karbowski)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CAO 兼 CRO 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント
窪田 信吾	執行役員	BIOC副事務総長
戸上 賢一	執行役員	海外タイヤ事業管掌付
岡 豊彦	執行役員	CRO・CHRO・人事・総務担当付
木水 秀和	執行役員	CCO・法務担当 兼 コーポレートマネジメント室長 兼 知的財産本部 主任部員
磯部 正博	執行役員	グローバル直需タイヤ販売担当 兼 直需タイヤ販売第1本部長
安河内 貴志	執行役員	安全・防災担当
大原 真史	執行役員	CQO・品質担当 兼 グループ・グローバル品質企画・管理本部長
松田 明	執行役員	環境担当
小松 秀樹	執行役員	中央研究所担当 兼 中央研究所長 兼 イノベーション担当 主任部員 兼 経営企画本部 主任部員
東 正浩	執行役員	消費財グローバルマーケティング戦略・モータースポーツ担当 兼 グローバル顧客・市場調査室長 兼 経営企画本部 主任部員
吉森 裕	執行役員	生産財グローバルマーケティング戦略・新事業企画担当 兼 新事業企画本部長 兼 新事業企画室長
市川 良彦	執行役員	タイヤ製品開発・モータースポーツ技術担当 兼 CTO・技術管掌 主任部員
濱田 達郎	執行役員	タイヤ基礎開発担当 兼 内製事業担当 主任部員
橋本 誠	執行役員	タイヤ工場設計担当
不二 真人	執行役員	生産技術開発担当
高橋 康紀	執行役員	化工品管理担当
柴尾 聡	執行役員	化工品生産・技術担当 兼 化工品製造本部長
島崎 充平	執行役員	海外地域タイヤ事業担当 兼 海外タイヤ事業業務担当
福田 知広	執行役員	特殊タイヤ事業・特殊タイヤ事業CQO担当
依田 直久	執行役員	日本タイヤ生産・日本タイヤ生産CQO担当
仁保 滋	執行役員	GLC企画管理担当
佐藤 洋一	執行役員	生産物流・モールド担当
大橋 牧夫	執行役員	旭カーボン株式会社 派遣(同社代表取締役会長)
梶原 浩二	執行役員	ブリヂェストンタイヤジャパン株式会社 派遣(同社取締役 専務執行役員 生産財タイヤソリューション事業担当 兼 生産財カンパニー社長) 兼 ブリヂェストンタイヤサービス東日本株式会社 代表取締役社長 兼 ブリヂェストンタイヤサービス西日本株式会社 代表取締役社長
鈴木 通弘	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
ビル・トンブソン (Bill Thompson)	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CFO
フィリップ・ドブス (Philip Dobbs)	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 タイヤ事業米国カナダ部門 CMO
石井 龍太郎	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
原 秀男	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
弥永 典宏	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
武田 邦俊	執行役員	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 派遣(同社取締役 兼 COO)
佐藤 慎一	執行役員	ブリヂェストンサイクル株式会社 派遣(同社代表取締役社長付)
大田 康	執行役員	ブリヂェストンサイクル株式会社 派遣(同社代表取締役副社長)
熊倉 武夫	執行役員	普利司通(中国)化工品投資有限公司 派遣(同社董事長)

取締役を兼任する者(\*印で表示)、子会社派遣の者(担当・役職欄に派遣と記載)を含んでおります。

## (2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・オプション	
取締役	488	255	127	105	9
うち社外取締役	62	62	—	—	5
監査役	99	99	—	—	5
うち社外監査役	36	36	—	—	3
合計	588	354	127	105	14

(注) 1. 上記には、当期中に退任した社外取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。

2. 前期に米国独占禁止法関連損失を計上したことを受け、代表取締役は当期の月次報酬を一部返上しております。

### ② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・オプション	
津谷 正明	取締役	当社	58	50	34	144
西海 和久	取締役	当社	50	38	34	123

(注) 前期に米国独占禁止法関連損失を計上したことを受け、当期の月次報酬を一部返上しております。

### ③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

#### イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

a. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動的報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動的報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。

ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使することができるものとしております。

b. 監査役の報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

#### ロ. 役員の報酬等の決定方法

透明性かつ公平性の高い報酬制度とするため、報酬委員会(社外取締役のみを委員とし、オブザーバーとして監査役を含む)を設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、取締役報酬事項については、報酬委員会で決議された案を取締役会で審議し決定するプロセスとしております。監査役報酬事項については、監査役会で審議し決定するプロセスとしております。

また、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

a. 取締役月次報酬額については、第83回(2002年3月28日)定時株主総会で決議された報酬額(取締役総員で月額3,500万円以内)の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回(2010年3月30日)定時株主総会で決議された報酬額(監査役総員で月額1,200万円以内)の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。

b. 取締役に対する変動的報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

なお、上記a.の月次報酬の総額の改定を行う場合には、取締役月次報酬の総額については報酬委員会及び取締役会、監査役月次報酬の総額については監査役会、報酬委員会及び取締役会にて審議のうえ、株主総会での承認手続を経て改定するプロセスとしております。

- 4 当社の役員に関する事項 (2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額  
(3) 社外役員に関する事項
- 5 会計監査人に関する事項 (1) 会計監査人の名称  
(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額  
(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	取締役会 14回中13回	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	室伏 きみ子	取締役会 14回中14回	主に医学・生物学及び男女共同参画における高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役会 14回中14回	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	翁 百合	取締役会 10回中10回	主に金融システム及び金融行政に関する豊富な研究経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	増田 健一	取締役会 14回中14回 監査役会 16回中16回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	渡邊 知子	取締役会 14回中14回 監査役会 16回中15回	主に弁理士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(注) 1. 取締役翁百合は、2014年3月25日開催の第95回定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象取締役会の回数が、他の社外役員と異なります。

2. 当社は、2014年2月に、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係るカルテル行為に関して司法取引契約を締結しました。当該カルテル行為は、上記の社外役員の就任前に終了していたものでありますが、上記の社外役員は、平素から業務執行の適正性の確保に努めており、更にコンプライアンス・CSR・内部統制等の見地から提言を行うなどその職責を果たしております。

#### ② 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

### 5 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者(外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者)の監査(会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る)を受けております。

#### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	284百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	433百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、取締役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認められる場合等において、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案致します。

## 6 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社は、2006年5月、会社法第362条第5項に従い、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2014年12月12日開催の取締役会において、2015年度の方針として次の通り整備方針を改定することを決議いたしました。なお、本方針は、今後も年度毎に改定するものとしております。

### ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、取締役会規程に則り経営基本方針の決定と取締役の職務執行の監督を行っている。取締役会における審議、報告を通じて取締役の職務執行を監督することで、その法令、定款適合性を確保する。

当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から成る企業理念に則った行動をすることを決意し、コンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス専門部署を設け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などをすすめている。コンプライアンス活動が企業の社会的責任(CSR)の一部であることを確認すると共にグループCEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環としてコンプライアンス活動を積極的に推進する。更に、2014年3月に取締役会の諮

問機関としてコンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンス活動に対する監督機能の強化を図っている。

また、当社は、グループCEOがその強化を指示した、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持する。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進する。

なお、金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」(いわゆるJ-SOX法)については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させる。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録、決裁書など取締役の職務執行に係る情報は、遅滞なく文書化し、内容確認の上関連規程、要領に基づき秘密漏洩防止も含め適正に検索可能な状態で保存管理を行っており、これを継続する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、チーフ・リスク・オフィサーの下、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとよ

り事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行っている。当社は、リスク管理が企業の社会的責任(CSR)の一つであることを確認すると共にグループCEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会である、チーフ・リスク・オフィサーが部会長を務めるリスク管理部会において、CSRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化していく。

#### 4取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理規程に則り当社方針を作成の上実施し、職務権限規程に基づき取締役の職務執行が効率的に行われる仕組みが確保されており、適宜見直しを実施する。

#### 5当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、職務権限規程において当社における職務権限を定め、決裁権限の明確化、周知を図ると共に規程、要領その他の社則を定め、業務のルールの明確化、周知を図っている。

グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われている。ただし、グループ会社における一定の重要事項については、グループ最適の観点から、親会社である当社が助言又は承認を行うことを当社職務権限規程において定めている。

当社及びグループ会社の経営を監査する経営監査室はその組織や活動内容を強化しており、継続して活動を充実させていく。

また、グループ会社の中には会社法に基づき機関設計

を簡素化したものもあるが、当該会社については内部監査機能を充実させることにより、その業務の適正を担保している。

これらの規程及び体制に則し当社及びグループ会社における業務の適正を確保する。

#### 6監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置して人員を配置している。同室所属員の人事異動等に関しては監査役との事前協議を経て決定する。

#### 7取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、取締役、従業員が速やかに回答している。これを継続実施すると共に当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明した場合、取締役、従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明した場合、及びその他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事項を認識した場合には、監査役に速やかに報告する。また、取締役会議案、経営執行会議審議事項についての監査役に対する事前連絡及び経営執行会議審議結果についての報告を継続する。

更に監査役からの要請に基づき、その監査が実効的に行われる体制を確保する。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年12月31日現在)	前期(ご参考) (2013年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,877,649</b>	<b>1,717,383</b>
現金及び預金	390,444	286,558
受取手形及び売掛金	541,866	528,465
有価証券	149,239	152,161
商品及び製品	388,393	354,370
仕掛品	38,308	37,353
原材料及び貯蔵品	170,834	165,379
繰延税金資産	91,249	101,370
その他	118,742	103,594
貸倒引当金	△11,430	△11,871
<b>固定資産</b>	<b>2,083,258</b>	<b>1,859,661</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,544,174</b>	<b>1,335,060</b>
建物及び構築物	527,171	414,442
機械装置及び運搬具	543,765	454,423
土地	172,522	152,367
建設仮勘定	208,780	237,504
その他	91,935	76,321
<b>無形固定資産</b>	<b>71,624</b>	<b>46,826</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>467,459</b>	<b>477,774</b>
投資有価証券	288,455	320,954
長期貸付金	5,664	9,125
繰延税金資産	90,475	75,524
退職給付に係る資産	14,031	-
その他	75,348	77,749
貸倒引当金	△6,515	△5,578
<b>資産合計</b>	<b>3,960,908</b>	<b>3,577,045</b>

科目	当期 (2014年12月31日現在)	前期(ご参考) (2013年12月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>976,198</b>	<b>1,059,285</b>
支払手形及び買掛金	198,166	188,693
短期借入金	221,478	216,660
1年内償還予定の社債	-	63,794
リース債務	7,431	1,093
未払法人税等	46,489	54,571
繰延税金負債	1,820	1,402
返品調整引当金	3,017	3,036
米国独占禁止法関連引当金	-	44,790
リコール関連引当金	7,894	21,132
国内生産体制再編引当金	860	8,582
未払金	191,240	170,235
未払費用	238,329	230,887
その他	59,469	54,405
<b>固定負債</b>	<b>838,051</b>	<b>654,795</b>
社債	120,000	50,000
長期借入金	237,948	221,384
リース債務	6,136	11,342
繰延税金負債	68,067	58,047
製品保証引当金	28,038	24,010
環境対策引当金	2,465	3,309
退職給付引当金	-	236,747
退職給付に係る負債	314,567	-
その他	60,827	49,954
<b>負債合計</b>	<b>1,814,250</b>	<b>1,714,081</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,035,908</b>	<b>1,789,714</b>
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,008	122,865
利益剰余金	1,842,914	1,597,140
自己株式	△56,367	△56,644
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>39,776</b>	<b>15,570</b>
その他有価証券評価差額金	168,172	200,703
繰延ヘッジ損益	△2,189	△1,092
為替換算調整勘定	39,108	△86,177
退職給付に係る調整累計額	△165,314	△97,863
<b>新株予約権</b>	<b>1,945</b>	<b>1,621</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>69,026</b>	<b>56,057</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,146,657</b>	<b>1,862,963</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,960,908</b>	<b>3,577,045</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期(ご参考)
	(2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
売上高	3,673,964	3,568,091
売上原価	2,289,625	2,267,663
売上総利益	1,384,339	1,300,428
販売費及び一般管理費	906,300	862,296
営業利益	478,038	438,131
営業外収益	34,218	32,519
受取利息	6,326	5,334
受取配当金	7,982	7,175
持分法による投資利益	4,099	3,819
雑収入	15,810	16,189
営業外費用	49,044	35,858
支払利息	14,662	14,825
為替差損	6,130	4,111
雑損失	28,251	16,921
経常利益	463,212	434,793
特別利益	14,540	5,030
固定資産売却益	8,614	5,030
投資有価証券売却益	5,925	—
特別損失	—	99,725
減損損失	—	11,300
固定資産除却損	—	4,062
撤去解体費	—	3,370
米国独占禁止法関連損失	—	44,790
リコール関連損失	—	22,504
国内生産体制再編費用	—	8,652
欧州生産体制再編費用	—	5,044
税金等調整前当期純利益	477,753	340,098
法人税、住民税及び事業税	124,384	123,288
法人税等調整額	43,319	3,022
少数株主損益調整前当期純利益	310,048	213,786
少数株主利益	9,458	11,733
当期純利益	300,589	202,053

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考情報

連結株主資本等変動計算書 当期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	126,354	122,865	1,597,140	△56,644	1,789,714	200,703	△1,092	△86,177	△97,863	1,621	56,057
(当期変動額)											
剰余金の配当			△54,815		△54,815						
当期純利益			300,589		300,589						
自己株式の取得				△12	△12						
自己株式の処分		142		289	432						
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)						△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期変動額合計	—	142	245,774	276	246,193	△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期末残高	126,354	123,008	1,842,914	△56,367	2,035,908	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026

## 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	477,753	340,098
減価償却費	188,332	176,179
のれん償却額	1,245	980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△12,445
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,290	—
受取利息及び受取配当金	△14,308	△12,510
支払利息	14,662	14,825
為替差損益(△は益)	7,516	△2,245
持分法による投資損益(△は益)	△1,489	△2,064
固定資産売却益	△8,614	△5,030
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,925	—
減損損失	—	11,300
固定資産除却損	—	4,062
撤去解体費	—	3,370
米国独占禁止法関連損失	—	44,790
リコール関連損失	—	22,504
国内生産体制再編費用	—	8,652
欧州生産体制再編費用	—	5,044
売上債権の増減額(△は増加)	△4,263	△48,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,292	43,916
仕入債務の増減額(△は減少)	7,734	14,050
その他	△18,472	△15,274
<b>小計</b>	<b>620,172</b>	<b>591,784</b>
利息及び配当金の受取額	14,322	12,479
利息の支払額	△14,791	△14,825
米国独占禁止法関連支払額	△43,651	—
リコール関連支払額	△11,668	—
国内生産体制再編支払額	△7,700	—
法人税等の支払額	△128,061	△117,667
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>428,621</b>	<b>471,771</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△288,382	△267,033
有形固定資産の売却による収入	10,910	10,086
無形固定資産の取得による支出	△2,587	△7,533
投資有価証券の売却による収入	6,926	3,659
長期貸付金の回収による収入	3,645	1,246
その他	△36,208	△5,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△305,696</b>	<b>△265,229</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,894	△81,076
長期借入れによる収入	99,367	12,833
長期借入金の返済による支出	△121,670	△67,443
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△63,807	△61,976
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,152	△906
配当金の支払額	△54,798	△33,654
少数株主への配当金の支払額	△4,121	△4,268
その他	1,353	2,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,935</b>	<b>△183,722</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,594	32,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,585	55,179
現金及び現金同等物の期首残高	324,596	269,416
現金及び現金同等物の期末残高	390,181	324,596

## 注記事項

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金勘定 390,444百万円  
有価証券勘定 149,239  
計 539,683  
預入期間が3ヶ月を超  
える定期預金、債券等 △149,502  
現金及び現金同等物 390,181

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2014年12月31日現在)	前期(ご参考) (2013年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>604,540</b>	<b>534,588</b>
現金及び預金	86,398	31,209
受取手形	1,859	1,758
売掛金	333,691	326,752
有価証券	25,155	45,118
商品及び製品	33,176	34,080
仕掛品	6,780	7,452
原材料及び貯蔵品	18,573	21,155
繰延税金資産	19,615	28,839
関係会社短期貸付金	40,843	13,263
未収入金	24,077	17,551
その他	14,441	7,776
貸倒引当金	△72	△371
<b>固定資産</b>	<b>1,385,884</b>	<b>1,360,771</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>238,371</b>	<b>249,327</b>
建物	92,002	93,453
構築物	6,426	6,916
機械及び装置	46,768	53,657
車両運搬具	985	988
工具、器具及び備品	9,866	10,461
土地	63,581	65,671
建設仮勘定	18,741	18,178
<b>無形固定資産</b>	<b>2,446</b>	<b>1,944</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,145,066</b>	<b>1,109,500</b>
投資有価証券	260,083	297,074
関係会社株式	667,228	652,916
関係会社出資金	123,840	109,927
関係会社長期貸付金	77,558	31,783
その他	20,140	25,649
貸倒引当金	△3,785	△7,851
<b>資産合計</b>	<b>1,990,424</b>	<b>1,895,359</b>

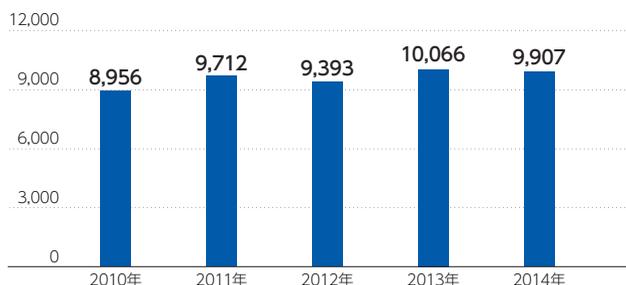
科目	当期 (2014年12月31日現在)	前期(ご参考) (2013年12月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>269,411</b>	<b>386,832</b>
買掛金	104,940	98,274
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	131	197
未払金	73,288	65,770
未払費用	30,673	31,572
未払法人税等	33,059	39,120
預り金	6,079	6,050
米国独占禁止法関連引当金	—	44,790
リコール関連引当金	9,310	22,200
国内生産体制再編引当金	860	8,582
その他	11,066	10,273
<b>固定負債</b>	<b>319,964</b>	<b>163,169</b>
社債	120,000	50,000
長期借入金	92,580	20,998
リース債務	190	306
繰延税金負債	50,637	48,042
退職給付引当金	33,161	34,226
環境対策引当金	2,336	3,128
関係会社事業損失引当金	11,324	—
資産除去債務	2,201	2,150
その他	7,533	4,316
<b>負債合計</b>	<b>589,375</b>	<b>550,002</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,287,014</b>	<b>1,228,867</b>
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,008	122,865
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	929	786
利益剰余金	1,094,019	1,036,292
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,062,740	1,005,013
特別償却準備金	90	141
固定資産圧縮積立金	22,105	21,218
別途積立金	919,310	889,310
繰越利益剰余金	121,233	94,342
自己株式	△56,366	△56,643
評価・換算差額等	112,089	114,868
その他有価証券評価差額金	113,161	115,742
繰延ヘッジ損益	△1,072	△873
<b>新株予約権</b>	<b>1,945</b>	<b>1,621</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,401,049</b>	<b>1,345,357</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,990,424</b>	<b>1,895,359</b>

## 損益計算書

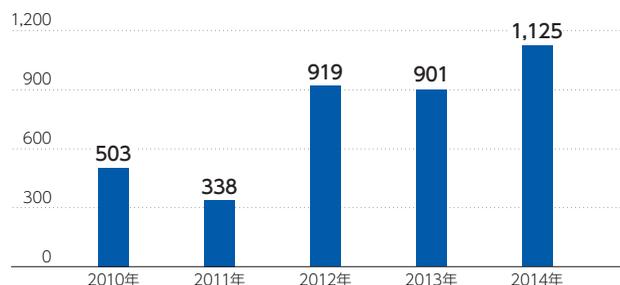
(単位:百万円)

科 目	当期	前期(ご参考)
	(2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)
売上高	990,746	1,006,602
売上原価	603,077	607,610
売上総利益	387,668	398,991
販売費及び一般管理費	192,525	193,679
営業利益	195,142	205,311
営業外収益	48,926	32,824
受取利息	1,986	1,376
受取配当金	38,658	24,306
雑収入	8,282	7,140
営業外費用	16,354	16,286
支払利息	756	1,012
為替差損	3,461	4,483
雑損失	12,136	10,791
経常利益	227,714	221,849
特別利益	5,876	—
投資有価証券売却益	5,876	—
特別損失	50,015	76,217
投資有価証券評価損	29,056	—
関係会社事業損失	20,958	—
米国独占禁止法関連損失	—	44,790
リコール関連損失	—	22,774
国内生産体制再編費用	—	8,652
税引前当期純利益	183,575	145,631
法人税、住民税及び事業税	57,795	68,387
法人税等調整額	13,238	△12,954
当期純利益	112,542	90,198

売上高(単体) (億円)



当期純利益(単体) (億円)



事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考情報

## 株主資本等変動計算書 当期(2014年1月1日から2014年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株 予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
当期首残高	126,354	122,078	786	31,278	141	21,218	889,310	94,342	△56,643	1,228,867	115,742	△873	1,621
(当期変動額)													
剰余金の配当								△54,815		△54,815			
特別償却準備 金の取崩					△51			51		—			
固定資産圧縮 積立金の積立						887		△887		—			
別途積立金の 積立							30,000	△30,000		—			
当期純利益								112,542		112,542			
自己株式の取得									△12	△12			
自己株式の処分			142						289	432			
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)											△2,580	△198	324
当期変動額合計	—	—	142	—	△51	887	30,000	26,891	276	58,146	△2,580	△198	324
当期末残高	126,354	122,078	929	31,278	90	22,105	919,310	121,233	△56,366	1,287,014	113,161	△1,072	1,945

# 監査報告

## 会計監査人監査報告書 謄本（連結計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2015年2月17日

株式会社ブリヂストン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人監査報告書 謄本（計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2015年2月17日

株式会社ブリヂストン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2014年1月1日から2014年12月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、2014年1月1日から2014年12月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務

の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容についても、指摘すべき事項はありません。  
内部統制システムの整備と運用に関しては、継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。

##### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年2月17日  
株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	増永 幹夫 ㊟
常勤監査役	辻 将仁 ㊟
社外監査役	増田 健一 ㊟
社外監査役	渡邊 知子 ㊟

# 参考情報

## ○ 次期の見直し

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

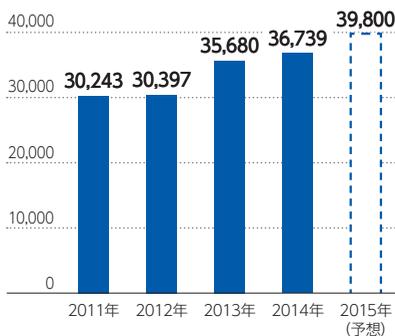
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

(連結)		次期見直し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
年間	売上高	39,800	36,739	+3,060	+8	
	営業利益	5,190	4,780	+409	+9	
	経常利益	5,010	4,632	+377	+8	
	当期純利益	3,190	3,005	+184	+6	
年間	為替レート	1米ドル当たり	115円	106円	-	+8
		1ユーロ当たり	136円	140円		△3

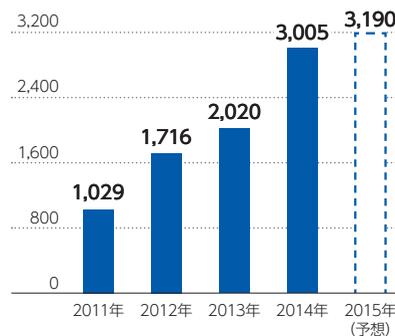
## ○ 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年12月期	-	27.00	-	30.00	57.00
2014年12月期	-	40.00	-	60.00	100.00
2015年12月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

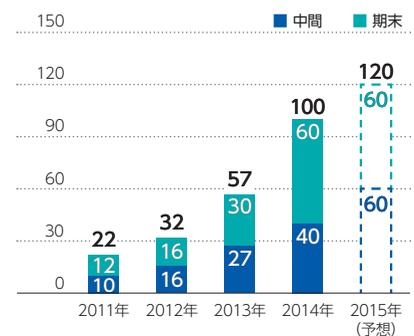
連結売上高(億円)



連結当期純利益(億円)



配当金の推移(円)



(注) 見直しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見直し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## トピックス

### 企業 社会貢献活動への取り組み

当社グループは、企業市民として、より良い社会の実現に貢献するため、さまざまな社会貢献活動をグローバルに展開しています。

当社グループ従業員及びその家族による東日本大震災の被災地でのボランティア活動を2011年4月より継続的に実施しています。2013年からは、福島県いわき市において、「いわき・おてんとSUNプロジェクト」の活動(太陽光発電パネルの設置や有機農法での綿花栽培による農業再生など)を支援しています。さらに、震災で保護者を亡くされた子どもたちを長期的に支援する「夢のつばさプロジェクト」に賛同し、さまざまな活動支援を行っています。

西アフリカ・エボラ出血熱発生地域に対しては、治療及び感染拡大防止のために支援金の寄付、現地での医療活動を行っています。また、当社グループは、これまでタイ、中国、フィリピンの災害被災地など、さまざまな地域へ支援金やタイヤなどの寄付を行いました。



太陽光発電パネル設置を支援する様子(福島県いわき市)

### 企業 低燃費タイヤ「ECOPIA EX20シリーズ」でグッドデザイン賞を受賞

当社は、2014年3月から発売している「ECOPIA EX20シリーズ」で2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。「ECOPIA EX20シリーズ」は、優れたウェット性能とロングライフ性能を提供する車種別専用低燃費タイヤです。グッドデザイン賞審査委員からは、相反するさまざまな性能の高次元での調和や、タイヤ開発新技術「ULTIMATE EYE<sup>※1</sup>」を活用したトレッドパターン解析技術など、メーカーとしての先進性を高く評価いただきました。



ECOPIA EX20



ECOPIA EX20RV



ECOPIA EX20C  
ECOPIA EX20C TYPE H

※1 ウェット性能向上と高い耐偏摩耗性を両立させた最適なタイヤ設計のため、最先端シミュレーション技術と、路面部のパターン接地力分布の計測・可視化技術を組み合わせた当社独自技術(特許出願中)

企業

## オロジック 次世代低燃費タイヤ技術「ologic」が環境省「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞

当社は、独自技術「ologic」の技術開発とその製品化を進める活動が評価され、2014年12月に環境省より「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞 技術開発・製品化部門」を受賞しました。この技術を搭載したタイヤは、BMWグループが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」に「ECOPIA EP500 ologic」として新車装着されるなど実用化が進んでいます。



授賞式の様子  
(左) 福山 守 環境大臣政務官  
(右) ㈱ブリヂストン 取締役 専務執行役員 森本 芳之

### 「ologic」とは

タイヤサイズをこれまでに無い狭幅・大径化し、またタイヤ内圧を高く設定することで路面に接地する部分の変形を抑制します。これにより、車両の燃費向上に関わる転がり抵抗を約30%低減<sup>※2</sup>するとともに、走行時のタイヤ空気抵抗も低減する技術です。さらに、新開発の専用トレッドパターンや専用コンパウンドを組み合わせることで、安全性に直結する濡れた路面などでのグリップ性能も向上させています<sup>※3</sup>。



※2 ※3 2013年3月5日発表の「ologic」技術に関する当社ニュースリリース(下記ウェブサイトに掲載)における、開発品(サイズ155/55R19)と、従来の一般的なタイヤ(サイズ175/65R15)を対比したテスト結果の数値です。「転がり抵抗係数」、「ウェット制動性能」に関する詳細なデータはタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。

<http://www.bridgestone.co.jp/corporate/news/2013030503.html>

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考情報

商品

## ポテンザ レグノ 乗用車用タイヤブランド「POTENZA」と「REGNO」から 新商品を発売



ポテンザ アルティマテック  
POTENZA RE-71R

当社は、スポーツタイヤブランド「POTENZA」から新商品「RE-71R」を2015年2月より順次発売しました。本格的なスポーツドライビングで性能を発揮する「RE-71R」は、新開発したゴムの採用と、新パタン<sup>アルイー・イレブンエー</sup>の採用により従来品「RE-11A」と比較し、サーキット走行時の最速ラップタイムを1.4%短縮しました<sup>※4</sup>。



レグノ ジェアールGRX1  
REGNO GR-XI

当社は、当社のプレミアムタイヤブランド「REGNO」から、乗用車用「GR-XI」を2015年2月に、ミニバン専用「GRVII」を2015年4月から発売します。「GR-XI」は静粛性を犠牲にすることなく、高い操縦安定性を実現しています。「GRVII」は、従来品「GRV」と比べ、転がり抵抗を18%低減、ウェットブレーキ停止距離も14%短縮しています<sup>※5</sup>。



レグノ ジェアールGRVII  
REGNO GRVII

※4 データの詳細については、下記ウェブサイトに掲載しており、またタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。  
<http://www.bridgestone.co.jp/corporate/news/2014120802.html>

※5 データの詳細については、下記ウェブサイトに掲載しており、またタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。  
<http://tire.bridgestone.co.jp/regno/product/gr-v2/index.html>

商品

## バトラックス 2輪車用タイヤ「BATTLAX」4商品発売

当社は、2輪車用タイヤブランド「BATTLAX」の新商品を2015年2月に発売しました。これらの商品には、<sup>モトジーピー</sup>MotoGPで培ったタイヤ開発技術が採用されています。



バトラックス レーシング ストリート アルエステン  
BATTLAX RACING STREET RS10  
コーナリング時のグリップ性能やトラクション性能、操縦安定性などのスポーツ走行性能を追求しました。



バトラックス スポーツ ツーリング ティーサンマル エボ  
BATTLAX SPORT TOURING T30 EVO  
従来品「T30」でご好評いただいている性能を維持しながら、さらに濡れた路面でのグリップ性能を追求。ツーリング走行に適しています。



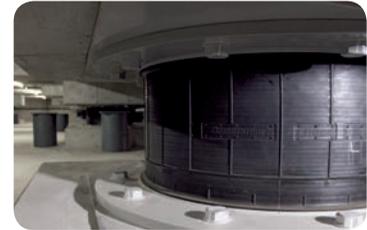
バトラックス レーシング ストリート アルエステン タイプアル  
BATTLAX RACING STREET RS10 type-R  
「RS10」をベースに、更なるサーキット走行性能、特にグリップ性能を重視しました。



バトラックス アドベンチャー エーコンマル  
BATTLAX ADVENTURE A40  
さまざまな路面環境における高い走行性能と、荷物を載せて走行する際の直進時と旋回時の安定性能を追求しました。

## 商品 国内最大の建築用免震ゴムを発売

当社は、国内最大<sup>※6</sup>となる直径1,800<sup>ミリメートル</sup>超大型サイズの建築用免震ゴムを開発し、2015年1月より販売しています。商品の大型化により、対応可能な柱荷重が従来品対比大きくなり、150<sup>メートル</sup>mクラスの超高層建物(40階超相当)における設計の自由度向上に貢献します。また新商品発売に伴い、超大型サイズの製品検査に対応できる「50MN試験機<sup>メガニュートン</sup>」を横浜工場に導入する予定です。



当社免震ゴム(従来品)

※6 丸型免震ゴムを対象とした当社調べ(2015年2月16日時点)

## 商品 自転車「アルベルトe」を発売

当社グループのブリヂストンサイクル株式会社は、電動アシスト自転車「アルベルトe」を2015年2月下旬より発売しました。「アルベルトe」は独自に新開発した電動アシストユニット「フロントモータードライブ(前輪)」と同社が得意とする「ベルトドライブ(後輪)」の組合せによる画期的な両輪駆動を備え、走行時の安全性に加え、優れた走破性とメンテナンス性を実現しました。



「アルベルトe」

## 商品 ブリヂストーンゴルフ 「BRIDGESTONE GOLF ツアービーサンマル TOUR B330シリーズ」を発売

当社グループのブリヂストンスポーツ株式会社は、ゴルフボール「BRIDGESTONE GOLF TOUR B330シリーズ」を2014年9月に発売しました。「プロからアマチュアまでひとりひとりに合ったゴルフボールを提供する」をコンセプトに、新開発「ハイドロコア」技術と「デュアルディンプル」技術によって、従来にない飛距離と直進性を追求した商品です。



「BRIDGESTONE GOLF TOUR B330 シリーズ」

# 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.bridgestone.co.jp/">http://www.bridgestone.co.jp/</a>
単元株式数	100株

## 株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先  
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り  
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について  
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。  
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。  
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

## 株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
電話 (03)6836-3100  
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。